

事業再構築補助金の概要とポイント

令和4年12月1日更新

本資料は、上記日付時点での情報です。その後に公表された情報などは本資料には反映されておりません事にご留意ください。
正式な情報は、最新の公募要領をご確認ください。

【要約】

- **新たに設立された補助金**であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、**事業モデルの転換や感染拡大防止に取り組む中小企業**に対して、**転換にかかる費用の3分の2を補助**し、1社あたり100万円～1億円（**中小企業は最大8,000万円**）を給付する補助金です。
- 申請には、中小企業等と**認定支援機関や金融機関が共同で事業計画を策定することが必要**です。

令和3年度補正予算額 **6,123億円**

事業の内容
事業目的・概要
<ul style="list-style-type: none">● 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小企業等が、新分野展開や業態転換などの事業再構築を通じて、コロナ前のビジネスモデルから転換する必要性は、依然として高い状況にあります。● こうしたことから、令和2年度3次補正予算で措置した中小企業等事業再構築促進事業について、必要に応じて見直しや拡充を行いながら、中小企業等の事業再構築を支援し、日本経済のさらなる構造転換を図ってきたいところです。● 本事業について、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者への重点的支援を継続しつつ、売上高減少要件の緩和などを行い、使い勝手を向上させます。● 特に、ガソリン車向け部品から電気自動車等向け部品製造への事業転換のように、グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象に、従来よりも補助上限額を引き上げ売上高減少要件を撤廃した新たな申請類型を創設することで、ポストコロナ社会を見据えた未来社会を切り拓くための取組を重点的に支援していきます。
成果目標
<ul style="list-style-type: none">● 事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上の増加等を目指します。

事業イメージ		
主な補助対象要件		
<ul style="list-style-type: none">① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前と比較して10%以上減少していること② 事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること（補助額3,000万円超は金融機関も必須）等		
補助金額・補助率		
申請類型	補助上限額(※1)	補助率
最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援)	500万円、1,000万円、1,500万円(※2)	中小3/4、中堅2/3
回復・再生応援枠 (引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援)		
通常枠 (事業再構築に取り組む事業者に対する支援)	2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円(※2)	中小2/3、中堅1/2(※3)
大規模賃金引上げ枠 (多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げに取り組むとともに、従業員を増やして生産性を向上させる事業者に対する支援)	1億円	
グリーン成長枠 (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援)	中小1億円、中堅1.5億円	中小1/2、中堅1/3

令和3年1月28日政府 P R 資料

主要申請要件

(1) 売上が減っている

- 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。
- 売上高に代えて、付加価値額を用いることも可能です。詳しくは公募要領をご参照ください。

(2) 事業再構築に取り組む

- 事業再構築指針に沿った新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う。

(3) 認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する

- 事業再構築に係る事業計画を認定経営革新等支援機関と策定する（P9参照）。補助金額が3,000万円を超える案件は金融機関（銀行、信金、ファンド等）も参加して策定する。金融機関が認定経営革新等支援機関を兼ねる場合は、金融機関のみで構いません。
- 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(グリーン成長枠は5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(同上5.0%)以上増加の達成を見込む事業計画を策定する。

※付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものをいう。

事業再構築指針に該当しない（A～Dの要件を満たさない）場合は、申請できませんのでご注意ください。

類型		日本標準産業分類が変更するか？ ※直近決算期における売上構成比率を基にする		製品等の新規性要件	市場の新規性要件	設備撤去等要件	製造方法の新規性要件	売上高要件 3～5年の売上高
		大分類 (業種)	中・小・細分類 (事業)	A	B	C	D	
新分野展開	事業・業種を変えず A Bの要件を満たす事業	変更なし	変更なし	必須	必須	－	－	新製品売上高が 総売上高の 10%以上
事業転換	主な事業を転換し A Bの要件を満たす事業	変更なし	変更あり	必須	必須	－	－	新製品の属する事業が 売上構成比最大
業種転換	主な業種を転換し A Bの要件を満たす事業	変更あり	－	必須	必須	－	－	新製品の属する業種が 売上構成比最大
業態転換	事業・業種を変えず、製品の 製造方法 を転換する	変更なし	変更なし	必須	－	－	必須	新製造方法による製品売上 高が総売上高の 10%以上
	事業・業種を変えず、商品・サービスの 提供方法 を転換する			AまたはC どちらか必須	－	AまたはC どちらか必須		

求められる要件

A 製品等（※）の新規性要件 （※）「製品」「商品」「サービス」	① 過去に製造等した実績がないこと ② 製造等に用いる主要な設備を変更すること ③ 定量的に性能又は効能が異なること（※定量的に計測できる場合に限り必要）
B 市場の新規性要件	既存製品等と新製品等の代替性が低いこと
C 設備撤去等要件	既存の設備の撤去や既存の店舗の縮小等を伴うもの
D 製造方法等の新規性要件	① 過去に同じ方法で製造等していた実績がないこと ② 新たな製造方法等に用いる主要な設備を変更すること ③ 定量的に性能又は効能が異なること（※定量的に計測できる場合に限り必要）

飲食業

喫茶店経営

➡飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

飲食業

弁当販売

➡新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

飲食業

レストラン経営

➡店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。

小売業

ガソリン販売

➡新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室

➡室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

製造業

航空機部品製造

➡ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

製造業

半導体製造装置部品製造

➡半導体製造装置の技術に応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

製造業

伝統工芸品製造

➡百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。

運輸業

タクシー事業

➡新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

食品製造業

和菓子製造・販売

➡和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

建設業

土木造成・造園

➡自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス

➡映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

- 予算額として、令和2年度第3次補正予算で、1兆1,485億円、令和3年度補正予算で6,123億円が計上されています。
- 従業員規模に応じ、2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円の補助上限額を設定しています。

通常枠の補助額・補助率

従業員	補助額	補助率
20人以下	100万円～2,000万円	中小企業：2/3（6,000万円超は1/2） 中堅企業：1/2（4,000万円超は1/3）
21～50人	100万円～4,000万円	
51人～100人	100万円～6,000万円	
101人以上	100万円～8,000万円	

⑤－ 2 補助額、補助率（大規模賃金引上枠）

- 多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げに取り組むとともに、従業員を増やして生産性を向上させる中小企業等を対象とした「大規模賃金引上枠」により、最大1億円まで支援します。
- 「大規模賃金引上枠」で不採択となったとしても、「通常枠」で再審査します。

大規模賃金引上枠の対象となる事業者

【要件】

通常枠の申請要件（P2参照）を満たし、かつ以下の①及び②を満たすこと

- ① 補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること
- ② 補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上（初年度は1.0%以上）増員させること。

補助対象者	補助金額	補助率
従業員数101人以上の 中小企業・中堅企業	8,000万円超～1億円	中小企業： 2 / 3 （6,000万円超は 1 / 2） 中堅企業： 1 / 2 （4,000万円超は 1 / 3）

「大規模賃金引上枠」に申請されて、不採択となった事業者については、通常枠で再審査いたします。

⑤－3 補助額、補助率（回復・再生応援枠）

- 引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者を対象として「回復・再生応援枠」を設け、補助率を引き上げます。
- 「回復・再生応援枠」では、事業再構築指針の要件について、主要な設備の変更を求めません。
- 「回復・再生応援枠」で不採択となったとしても、加点の上、「通常枠」で再審査します。

回復・再生応援枠の対象となる事業者

【要件】

通常枠の申請要件（P2参照）を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと

- ① 2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少していること
- ② 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受け再生計画等を策定していること

従業員数	補助金額	補助率
5人以下	100万円～500万円	中小企業：3/4 中堅企業：2/3
6～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,500万円	

「回復・再生応援枠」に申請されて、不採択となった事業者については、通常枠で再審査いたします。

⑤－4 補助枠、補助率（最低賃金枠）

- 最低賃金の引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等を対象とした「最低賃金枠」を設け、補助率を引き上げます。
- 「最低賃金枠」は、加点措置を行い、回復・再生応援枠に比べて採択率において優遇されます。

最低賃金枠の対象となる事業者

【要件】

通常枠の申請要件（P2参照）を満たし、かつ以下の①及び②を満たすこと

- ① 2020年10月から2021年6月までの間で、3か月以上最低賃金＋30円以内で雇用している従業員が全従業員数の10%以上いること
- ② 2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること

※売上高に代えて、付加価値額を用いることも可能です。詳しくは公募要領をご参照ください。

従業員数	補助金額	補助率
5人以下	100万円～500万円	中小企業：3/4 中堅企業：2/3
6～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,500万円	

- 「最低賃金枠」は、回復・再生応援枠に比べて採択率において優遇されます。
- 「最低賃金枠」に申請されて、不採択となった事業者については、通常枠で再審査いたします。

⑤ – 5 補助枠、補助率（グリーン成長枠）

- グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象に、「グリーン成長枠」を設け、補助上限額を最大1.5億円まで引き上げます。
- 「グリーン成長枠」では、売上高10%減少要件を課しません。

グリーン成長枠の対象となる事業者

- ① 事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること
(補助額3,000万円超は金融機関も必須)
- ② 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均5.0%以上増加又は
従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加の達成を見込む事業計画を策定すること
(※通常はそれぞれ年率平均3.0%以上増加)
- ③ グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるもの
該当し、その取組に該当する2年以上の研究開発・技術開発又は従業員の一定割合以上に対する人材育成
(※)をあわせて行うこと
(※) 従業員の10%以上が年間20時間以上の外部研修又は専門家を招いたOJT研修を受けることが必要となります。

中小/中堅	補助金額	補助率
中小企業	100万円～1億円	1/2
中堅企業	100万円～1.5億円	1/3

○「グリーン成長枠」に申請されて、不採択となった事業者については、通常枠で再審査いたします。

- 従業員規模に応じて、最大4,000万円まで、補助率3/4（一部2/3）で支援します。

緊急対策枠の補助金額・補助率

従業員	補助額	補助率
5人以下	100万円～1,000万円	中小企業：3/4（※1） 中堅企業：2/3（※2）
6～20人	100万円～2,000万円	
21～50人	100万円～3,000万円	
51人以上	100万円～4,000万円	

- （※1）従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6～20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の場合1,500万円を超える部分は2/3
- （※2）従業員5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6～20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の場合1,500万円を超える部分は1/2

- 事業拡大につながる事業資産（有形・無形）への相応規模の投資をしていただくこととなります。
- 補助対象経費は、本事業の対象として明確に区分できるものである必要があります。

（１）補助**対象**経費の例

- 建物費（建物の建築・改修、建物の撤去、賃貸物件等の原状回復、貸し工場・貸店舗等の一時移転）
- 機械装置・システム構築費（設備、専用ソフトの購入やリース等）、クラウドサービス利用費、運搬費
- 技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、知的財産権等関連経費
- 外注費（製品開発に要する加工、設計等）、専門家経費 ※応募申請時の事業計画の作成に要する経費は補助対象外。
- 広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）
- 研修費（教育訓練費、講座受講等）

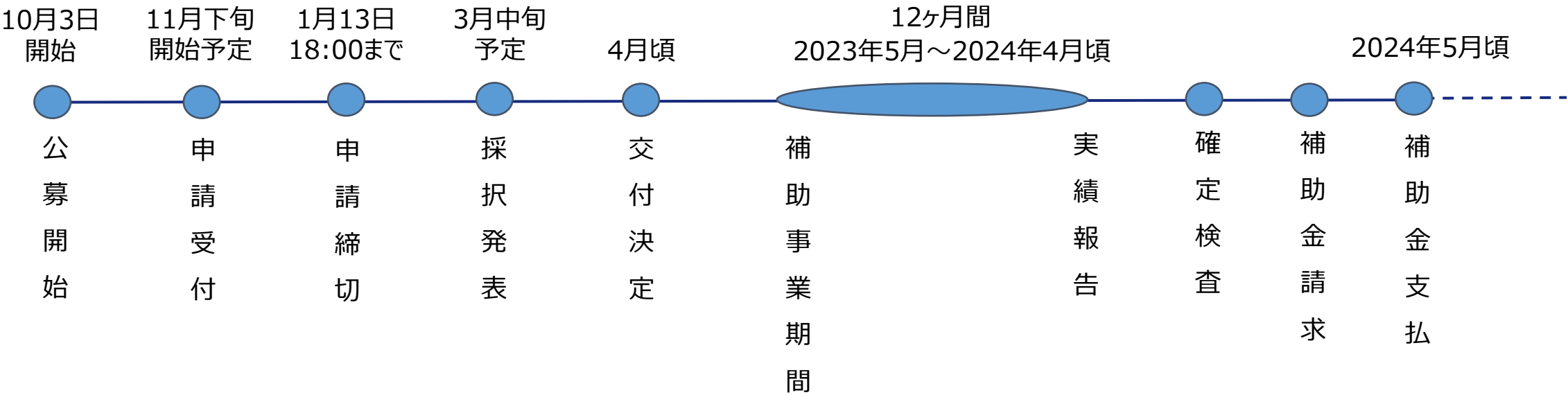
【注１】建物費は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15条）における「建物」、「建物附属設備」に係る経費が対象です。「構築物」に係る経費は対象になりませんのでご注意ください。

【注２】機械装置・システム構築費は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15条）における「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」に係る経費が対象です。「構築物」、「船舶」、「航空機」、「車両及び運搬具」に係る経費は対象になりませんのでご注意ください。

【注３】一過性の支出と認められるような支出が補助対象経費の大半を占めるような場合は、原則として本事業の支援対象にはなりません。

（２）補助**対象外**の経費の例

- 補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
- 不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン、家具等）の購入費
- フランチャイズ加盟料、販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費



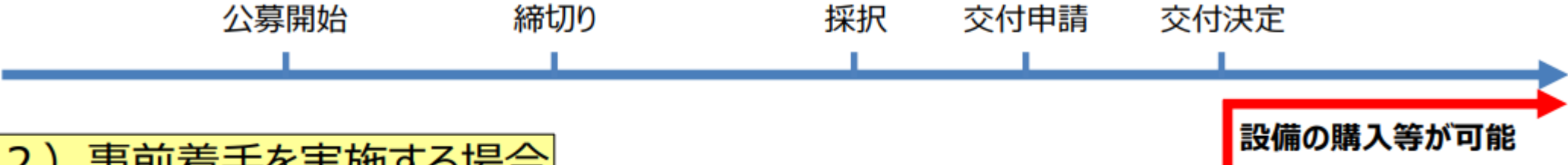
- 2022年10月3日 : 公募開始
- 2022年11月下旬開始予定 : 申請受付開始
- 2022年1月13日18:00まで : 申請締切
- 2023年3月中旬予定 : 採択発表
- 2023年4月頃 : 交付決定
- 2023年5月～2024年4月頃 : 補助事業期間
- 2024年4月頃 : 実績報告
- 2024年5月頃 : 補助金支給

※第8回公募が事業再構築補助金の最終公募となる予定です。

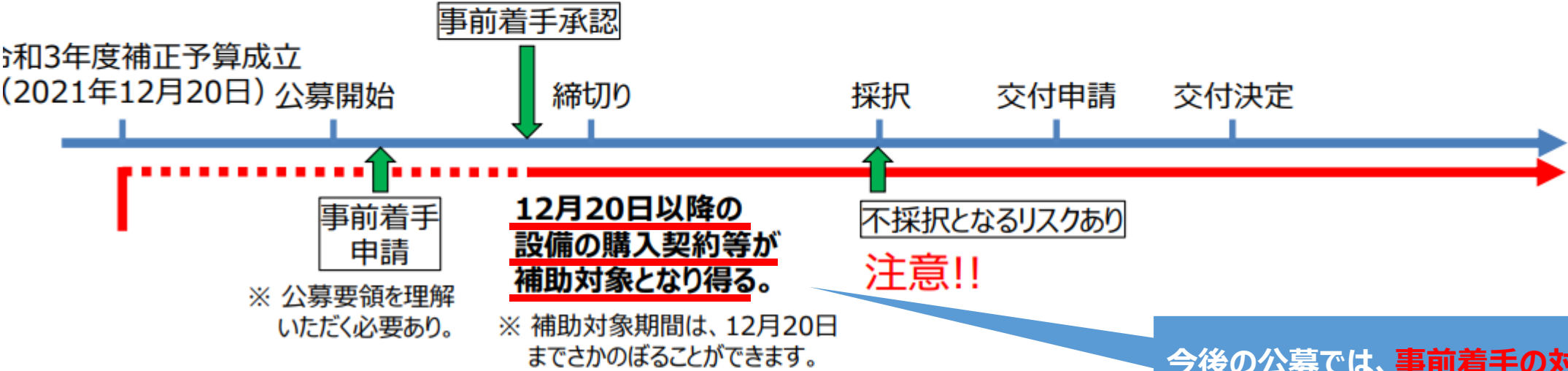
日程は予測によるものです。

公募開始後、事前着手申請を提出することで、**補助事業期間より前に行った設備の購入費用等が補助対象**となり得ます。
ただし、設備購入等では入札・相見積が必要となります。
また、補助金申請後、不採用のリスクがあるのでご注意ください。

(1) 通常の手続の流れ



(2) 事前着手を実施する場合



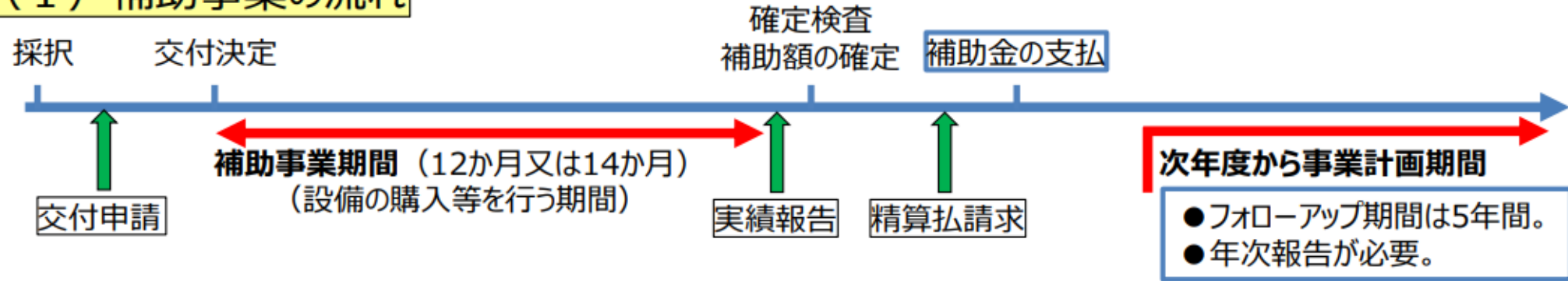
⑨補助金支払までのプロセス、フォローアップ

補助事業期間終了後も、行政からのフォローアップを受けることになります。

採択された事業者は、**補助事業終了後5年間、経営状況等についての年次報告が必要**です。

それにより、補助金で購入した設備等は、補助金交付要綱等に沿って厳格に管理されることとなります。

(1) 補助事業の流れ



(2) 事業終了後のフォローアップ項目の例

●事業者の経営状況、再構築事業の事業化状況の確認

※「大規模賃金引上枠」では、事業計画期間終了時点において、当該枠の要件（P4参照）を満たせなかった場合、通常枠の補助上限額との差額分の返還を求めます。(※1)

●補助金を活用して購入した資産の管理状況の確認、会計検査への対応

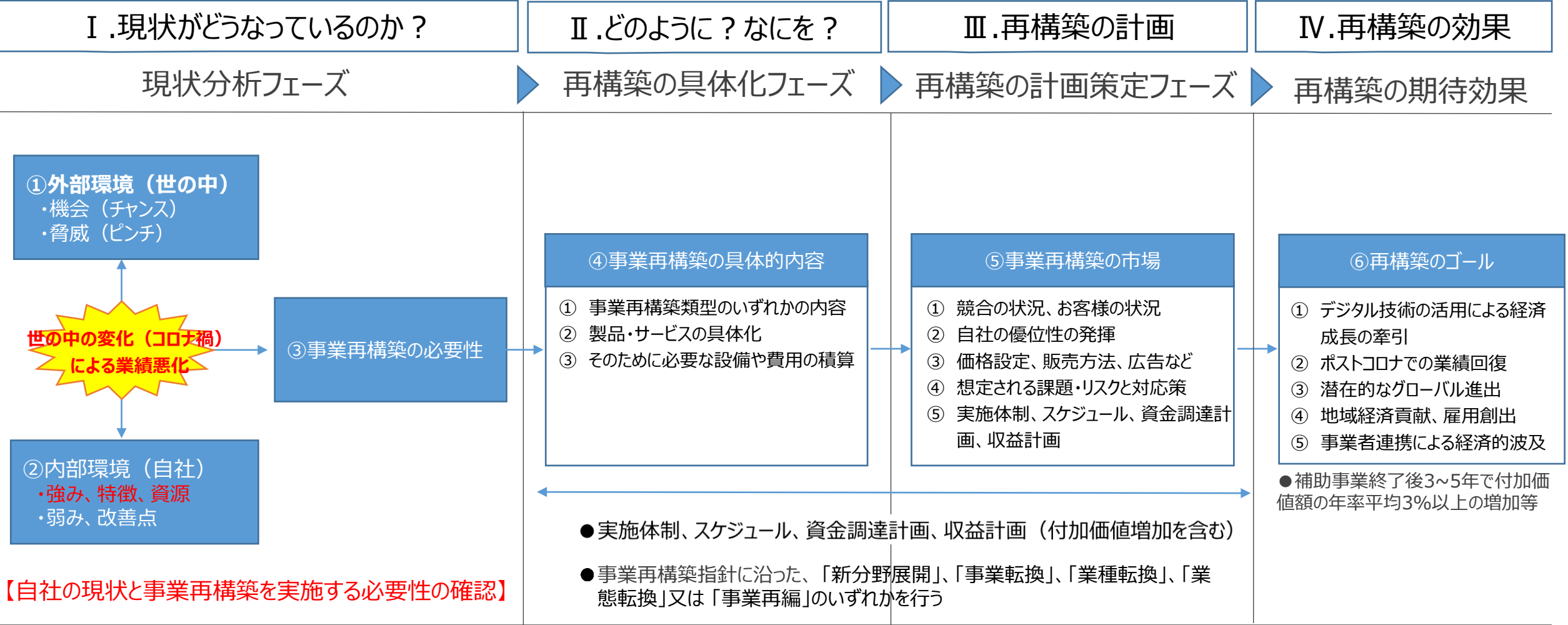
※不正、不当な行為があった場合は、補助金返還事由となります。不正があった場合は、法令に基づく罰則が適用される可能性があります。

(※1)要件とは

- ①補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、事業内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること
- ②①補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上（初年度は1.0%以上）増員すること

	項目	作業項目	用意する書類	備考
0	補助事業対象者か確認	公募要領を見て確認		事業再構築補助金サイト内「公募要領」と「よくあるご質問」を見て確認する
1	Gビズプライムのアカウント取得	gBizIDプライム申請書作成	印鑑証明書/申請書	GビズID クイックマニュアル gBizIDプライム編
2	ミラサポplusのアカウント取得	決算書3期分の入力	決算書3期分	「事業再構築補助金」を申請したい方向け「ミラサポplusの操作マニュアル」をご参照ください
3	認定経営革新等支援機関への依頼	認定経営革新等支援機関との契約取付		事業計画作成を一緒に行う支援機関を探し契約を取り付ける。
4	電子申請システム基本情報の入力	電子申請入力項目に基づいて入力	電子申請システム操作マニュアル	申込サイトのオープン後、入力できるところは行っておく
			売上減少を示す書類	
			法人申告書別表①	比較対象2期分(申告前であれば売上台帳、試算表など)
			法人税申告の受信通知	
			法人事業概況書両面	比較対象2期分(申告前であれば売上台帳、試算表など)
			決算書1期分	PDFで1つにまとめる
			事業財務情報	左記2で取得可能
			固定費が確認できる書類	

4	電子申請システム基本情報の入力	株主の確認	株主名簿	大企業に該当するか、複数の会社で過半数を所有している場合は注意が必要です
		役員の確認	役員名簿(生年月日も必要)	該当会社以外の役員をされている方が含まれている場合は、注意が必要です
		過去3期分の課税所得の確認	過去3期分の法人税の申告書	課税所得が15億円以下か以上の法人税申告3期分を見て判定
		日本標準産業分類のcode確認		主たる売上に属する産業分類の確認、及び新たに取り組む産業分類の確認(大分類から細分類まで)
		認定経営革新等支援機関の確認	認定経営革新等支援機関の確認書	
		金融機関の確認	金融機関の確認書	
		過去取得した補助事業の確認	補助金の採択書など	Jグランツなど既に採択された補助金と今回の取り組みが同一でないかを確認する
		従業員数を示す書類	労働者名簿	労働基準法に基づく労働者名簿の写し
5	事業計画に必要な経費の洗い出しと見積り	依頼予定の業者へ見積り依頼	見積書(概算で可)	見積書は、採択後必要となります(補助対象経費区分により必要な書類が異なります)
6	金融機関への打診	確認書発行準備の依頼		設備投資に資金調達が必要な場合、補助金額が3,000万円超となることが想定される場合、認定経営革新等支援機関の確認書とは別に金融機関の確認書が必要となります
7	事業計画の骨子作成	種類の確認		認定経営革新等支援機関と協議し、種類の判定と各要件に当てはまるか最終確認を行う
8	事業計画の作成			
9	事業計画の確認	認定経営革新等支援機関へ確認		



- 現在の企業の事業、強み・弱み、機会・脅威、事業環境、事業再構築の必要性
- 事業再構築の具体的内容（提供する製品・サービス、導入する設備、工事等）
- 事業再構築の市場の状況、自社の優位性、価格設定、課題やリスクとその解決法

資本金または従業員数（常勤）が下表の数字以となる会社又は個人であることと定められています。

業種	資本金	従業員数 （常勤）
製造業、建設業、運輸業	3億円	300人
卸売業	1億円	100人
サービス業 （ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く）	5,000万円	100人
小売業	5,000万円	50人
ゴム製品製造業 （自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）	3億円	900人
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人
旅館業	5,000万円	200人
その他の業種（上記以外）	3億円	300人

※中小企業基本法上においては「中小企業の定義」ではなく「中小企業者の範囲」と規定しています。
※中小企業基本法第2条第5項に規定する「商業」とは、卸売業・小売業を指します。

【みなし大企業は対象外】

- ① 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小事業者
- ② 発行済株式の総数又は出資価格の総額3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
- ④ 発行済株式総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小事業者
- ⑤ ①～③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小事業者

【従業員】

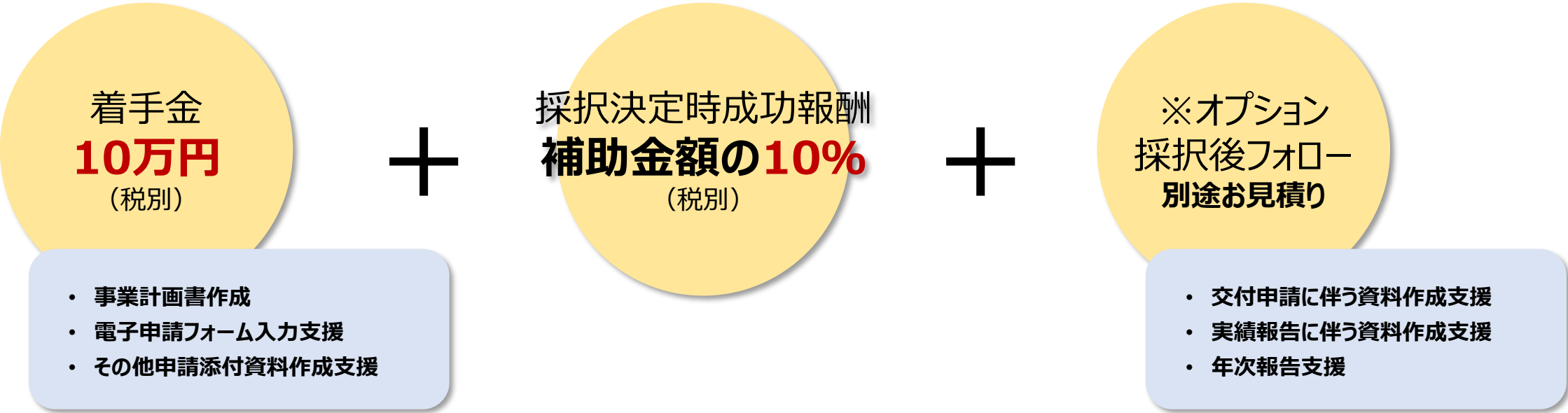
一般的なパート、アルバイトは従業員に含まれます。

※具体的には、従業員（常勤従業員）は、労働基準法第20条に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」と解されます。日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。

項目	対応	2022年11月				2022年12月					1月
		1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	5W	1W
認定経営革新等支援機関へ相談	貴社	▶	▶								
GビズIDプライムの取得	貴社	▶	▶								
売上、付加価値減少要件の確認	貴社/GMC	▶	▶								
事業再構築指針に該当するか確認	貴社/GMC	▶	▶								
補助対象事業者に該当するか確認	貴社/GMC	▶	▶								
補助対象事業の類型(申請枠)確認、補助率等の確認	貴社/GMC	▶	▶								
補助対象経費の内訳(項目出し)と費用試算	貴社	▶	▶	▶	▶	▶					
補助対象事業の事業性(収益性や市場性)の確認	貴社/GMC	▶	▶								
金融機関への打診(補助金額3,000万円超の場合は必須)	貴社		▶	▶	▶	▶					
ヒアリングシートの記入	貴社/GMC		▶								
事業計画の作成	貴社/GMC			▶	▶	▶	▶	▶			
事業計画書の申請前チェック、修正	GMC								▶	▶	
事業計画書の完成	貴社/GMC								▶	▶	
ミラサポplus「事業財務情報」の登録	貴社			▶	▶	▶	▶				
認定経営革新等支援機関の確認書受領(※金融機関と認定機関の2種必要の場合あり)	貴社/GMC							▶	▶	▶	
その他添付申請書類の準備	貴社/GMC			▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	
※事前着手申請(必要な場合のみ)	貴社/GMC			▶	▶	▶					
電子申請の登録、基本情報の登録	貴社/GMC				▶	▶					
電子申請項目の入力・申請	貴社/GMC								1月13日 18:00まで		

- 初回は無料相談にてご対応します
- 初回面談にて、採択の可能性を検討し場合によってはお断りすることもあります
- ご支援中は、2週間に1回オンラインでのご面談にて対応します
- 事業計画をご検討して頂くにあたり要点をまとめたフォーマットをお渡しします
- GビズIDプライム、ミラサポplusの財務情報、電子申請はお客様にて入力を行って頂きます
- 補助金合計が3,000万円(補助対象経費が4,500万円)を超える場合金融機関様の確認書が必要になります。

明瞭なご提案金額



※成功報酬には下限を設定させていただく場合があります、最終的なお見積り金額は、ご相談の上でご提案させていただきます。

1. 補助金が支払われるまでは、立て替え払いが必要

- * 補助金は、採択後に交付申請・交付決定、補助事業期間を経て、実績報告、確定検査を受け、補助金請求→入金となります（P13参照）。補助事業期間にもよりますが、補助金支払われるまでは1年～1年半ほどかかることをご承知おきください。
- * 補助事業期間中の支払いができないという事態を避けるため、事前に金融機関への融資依頼等の資金調達をお願い致します。

2. 弊社への成功報酬のお支払い時期は、採択発表後30日

- * 弊社がご提供するの、電子申請に伴う、事業計画書の作成と電子申請画面の不備の無い入力支援がメインになります。その対価を採択発表時にご依頼させていただいております。交付申請・交付決定には期限がなく、交付決定そのものを辞退する事業者様もいらっしゃることから、採択発表日を起点にさせていただいていることをご了承下さい。
- * 採択発表後のフォローについては、ご希望される場合に別途、採択時の補助金額の3%（下限30万円）で伴走してアドバイスを提供しておりますので、ぜひご検討ください。

3. 50%超の資本関係のあるグループ企業は1社とみなされる

- * 親会社が議決権の50%超を有する子会社が複数存在する場合、親会社と複数の子会社は全て同一法人とみなし、このうち1社のみでの申請しか認められません。なお、個人が複数の会社「それぞれ」の議決権を50%超保有する場合も同様に、複数の会社は同一法人とみなされますので、ご注意ください。



■お問い合わせ・連絡先

Pros Cons株式会社

担当：安部

メール：contact@proscons.co.jp